

2012年7月31日
パナソニック株式会社

— 2012年度 第1四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

項 目	第 1 四 半 期 (6 月 3 0 日 に 終 わ る 3 ヲ 月 間)		
	2012年度	2011年度	前年同期比
売 上 高	18,145	19,295	94%
国 内	9,221	9,676	95%
海 外	8,924	9,619	93%
営 業 利 益	386 (2.1%)	56 (0.3%)	692%
税引前利益(は損失)	378 (2.1%)	174 (0.9%)	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	128 (0.7%)	304 (1.6%)	
基本的 1 株 当 たり 当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	5 円 5 4 銭	1 3 円 1 3 銭	18 円 67 銭
希薄化後 1 株 当 たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益			

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 565社 持分法適用関連会社数 101社
 3. 「希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121

連結損益計算書及び連結包括損益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

項 目	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕		2011年度 〔2011年4月1日から 2011年6月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売 上 高	1,814,498	100.0	1,929,548	100.0	94
売 上 原 価	1,350,995	74.5	1,455,507	75.4	
売 上 総 利 益	463,503	25.5	474,041	24.6	98
販売費及び一般管理費	424,900	23.4	468,465	24.3	
営 業 利 益	38,603	2.1	5,576	0.3	692
営業外損益(は損失)	778	0.0	23,009	1.2	
(受取利息)	(2,803)	(0.2)	(3,426)	(0.2)	
(受取配当金)	(2,228)	(0.1)	(2,815)	(0.1)	
(支払利息)	(5,626)	(0.3)	(7,345)	(0.4)	
(早期退職一時金)	(392)	(0.0)	(3,571)	(0.2)	
(その他)	(209)	(0.0)	(18,334)	(0.9)	
税引前利益(は損失)	37,825	2.1	17,433	0.9	-
法 人 税 等	27,453	1.5	17,453	0.9	
持分法による投資利益	703	0.0	2,262	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(は損失)	11,075	0.6	32,624	1.7	-
非支配持分帰属利益 (は損失)	1,734	0.1	2,273	0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	12,809	0.7	30,351	1.6	-

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	67,837	百万円	74,871	百万円
3. 設備投資の実施額	70,586	百万円	63,940	百万円
4. 研究開発費	122,490	百万円	132,181	百万円
5. 従業員数	327,512	人	365,899	人

(連結包括損益計算書)

(単位:百万円)

項 目	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕	2011年度 〔2011年4月1日から 2011年6月30日まで〕	前年 同期比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(は損失)	11,075	32,624	- %
その他の包括利益 (は損失)-税効果調整後: (為替換算調整額)	(50,747)	(28,327)	
(有価証券未実現損益)	(26,243)	(1,886)	
(デリバティブ未実現損益)	(5,185)	(1,459)	
(年金債務調整額)	(4,457)	(2,785)	
合 計	67,348	25,969	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益(は損失)	56,273	58,593	-
非支配持分帰属 当期包括利益(は損失)	5,311	3,678	
当社株主に帰属する 当期包括利益(は損失)	50,962	54,915	-

セグメント情報

(単位：億円)

	2012年度 (2012年 4 月 1 日から 2012年 6 月 30 日まで)					2011年度 (2011年 4 月 1 日から 2011年 6 月 30 日まで)		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
A V C ネットワークス	3,597	80%	74	2.1%	-	4,499	38	0.9%
ア プ ラ イ ア ン ス	4,314	103	374	8.7	107	4,177	349	8.4
システムコミュニケーションズ	1,645	91	83	5.1	-	1,816	99	5.5
エコソリューションズ	3,552	100	39	1.1	63	3,565	61	1.7
オートモーティブシステムズ	1,907	171	42	2.2	-	1,117	37	3.3
デ バ イ ス	3,382	93	73	2.2	-	3,640	27	0.7
エ ナ ジ ー	1,426	98	1	0.1	-	1,451	75	5.2
そ の 他	3,435	71	41	1.2	106	4,845	39	0.8
計	23,258	93	561	2.4	324	25,110	173	0.7
消 去 又 は 全 社	5,113	-	175	-	-	5,815	117	-
連 結 決 算	18,145	94	386	2.1	692	19,295	56	0.3

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社の事業を、内部経営管理と同期化させたドメイン毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・2012年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しております。また、2011年度第1四半期のセグメント情報については、2012年度第1四半期の形態に合わせて組み替えして表示しております。

2. 「その他」セグメントは、ヘルスケア・マニュファクチャリングソリューションズ・パナホーム等により構成されております。

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2012年度第1四半期末 (2012年6月30日現在)	2011年度末 (2012年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	2,826,885	2,877,765	50,880
現金及び現金同等物	536,651	574,411	37,760
定期預金	18,128	36,575	18,447
短期投資	466	483	17
受取手形	81,414	73,044	8,370
売掛金	914,344	963,202	48,858
貸倒引当金	25,004	26,604	1,600
棚卸資産	838,387	801,991	36,396
その他の流動資産	462,499	454,663	7,836
投資及び貸付金	375,277	451,879	76,602
有形固定資産	1,736,244	1,762,558	26,314
その他の資産	1,494,311	1,508,853	14,542
資 産 合 計	6,432,717	6,601,055	168,338
流 動 負 債	2,824,971	2,879,504	54,533
社債及び短期借入金	605,242	633,847	28,605
支払手形	64,573	53,243	11,330
買掛金	784,465	797,770	13,305
その他の流動負債	1,370,691	1,394,644	23,953
固 定 負 債	1,703,297	1,743,985	40,688
社債及び長期借入金	920,844	941,768	20,924
その他の固定負債	782,453	802,217	19,764
負 債 合 計	4,528,268	4,623,489	95,221
当 社 株 主 資 本	1,867,175	1,929,786	62,611
資本金	258,740	258,740	
資本剰余金	1,117,447	1,117,530	83
利益準備金	95,538	94,512	1,026
その他の剰余金	1,441,396	1,441,177	219
その他の包括利益 (は損失)累積額	798,926	735,155	63,771
自己株式	247,020	247,018	2
非 支 配 持 分	37,274	47,780	10,506
資 本 合 計	1,904,449	1,977,566	73,117
負 債 及 び 資 本 合 計	6,432,717	6,601,055	168,338

(注)その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

	2012年度第1四半期末 (2012年6月30日現在)	2011年度末 (2012年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	529,331	482,168	47,163
有価証券未実現損益	12,941	13,283	26,224
デリバティブ未実現損益	1,457	3,728	5,185
年金債務調整額	258,111	262,542	4,431

(単位：百万円)

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕	2011年度 〔2011年4月1日から 2011年6月30日まで〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.非支配持分帰属利益控除前当期純利益 (は損失)	11,075	32,624
2.営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	84,875	95,319
(2)有価証券の売却損益 (は利益)	7,034	976
(3)売上債権の増減額 (は増加)	17,180	2,866
(4)棚卸資産の増減額 (は増加)	57,270	88,324
(5)買入債務の増減額 (は減少)	23,860	2,762
(6)退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,312	5,802
(7)その他	14,605	1,491
計	53,769	34,592
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.投資及び貸付金の売却及び回収	42,380	12,241
2.投資及び貸付金の増加	1,244	2,181
3.有形固定資産の購入	86,019	97,546
4.有形固定資産の売却	37,762	25,397
5.定期預金の増減額 (は増加)	16,918	10,297
6.その他	8,480	4,575
計	1,317	56,367
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (は減少)	31,519	2,736
2.長期債務の増減額 (は減少)	23,965	17,481
3.当社株主への配当金	11,559	10,351
4.非支配持分への配当金	6,642	5,796
5.自己株式の増減額 (は増加)	7	13
6.非支配持分の取得等	123	4,980
計	73,815	35,885
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	19,031	10,941
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	37,760	137,785
現金及び現金同等物期首残高	574,411	974,826
現金及び現金同等物期末残高	536,651	837,041

(注記)

1. 当社は、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準アップデート 2011-05「包括利益の表示」の規定を 2012 年度より適用しており、「連結損益計算書及び連結包括損益計算書」として、従来の「連結損益計算書」に続けて「連結包括損益計算書」を記載しております。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
4. 2012 年度第 1 四半期末の連結子会社数は 564 社、持分法適用関連会社数は 101 社です。
5. 当社は 2012 年 4 月 1 日付で、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)を吸収合併しました。
6. 当社は 2012 年度第 1 四半期より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めることとしました。これにより、「連結損益計算書」の下に注記している「減価償却実施額(有形)」及び「設備投資の実施額」の前年度数値を変更しております。また、「連結キャッシュ・フロー計算書」及び「連結貸借対照表」において関連する前年度数値を一部変更しております。



平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成 24 年 7 月 31 日

上 場 会 社 名 パナソニック株式会社

上場取引所 東証・大証・名証第一部

コ ー ド 番 号 6752

U R L <http://panasonic.co.jp/>

代 表 者 (役 職 名) 取締役社長

(氏 名) 津賀 一宏

問 合 せ 先 責 任 者 (役 職 名) 財務・IRグループ グループ マネージャー

(氏 名) 水野 省三

TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 8 月 6 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1 . 平成 25 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(% 表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25 年 3 月期第 1 四半期	1,814,498 (6.0)	38,603 (592.3)	37,825 (-)	12,809 (-)
24 年 3 月期第 1 四半期	1,929,548 (10.7)	5,576 (93.3)	17,433 (-)	30,351 (-)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25 年 3 月期第 1 四半期 50,962 百万円 (- %) 24 年 3 月期第 1 四半期 54,915 百万円 (- %)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 1 四半期	5 54	- -
24 年 3 月期第 1 四半期	13 13	- -

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	6,432,717	1,904,449	1,867,175	29.0
24 年 3 月期	6,601,055	1,977,566	1,929,786	29.2

2 . 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	- -	5 00	- -	5 00	10 00
25 年 3 月期	- -	- -	- -	- -	- -
25 年 3 月期 (予想)	- -	5 00	- -	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 . 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 (累計)	3,960,000 (1.1)	90,000 (89.1)	60,000 (-)	15,000 (-)	6 49
通 期	8,100,000 (3.2)	260,000 (494.6)	160,000 (-)	50,000 (-)	21 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期 第1四半期	2,453,053,497株	24年3月期	2,453,053,497株
期末自己株式数	25年3月期 第1四半期	141,360,988株	24年3月期	141,351,296株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期 第1四半期	2,311,696,994株	24年3月期 第1四半期	2,312,259,218株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成24年7月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

経営成績及び財政状態

(1) 2012年度 第1四半期(2012年4月1日～6月30日)の概況

(A)経営成績

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,145億円	1兆9,295億円	94%
営業利益	386億円	56億円	692%
税引前利益(は損失)	378億円	174億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	128億円	304億円	-

2012年度第1四半期は、国内市場では、東日本大震災からの復興需要や住宅エコポイントを背景にした住宅着工数の増加、エコカー補助金などによる自動車販売数の伸長など、景気に緩やかな回復の動きが見られたものの、薄型テレビを中心に家電市況は厳しい状況が続きました。一方、世界経済は、一部に持ち直しの動きもありましたが、欧州の政府債務危機の再燃などにより、全体としては減速感が広がりました。

このような経営環境のもと、当社は、グローバルにお客様と直結できるよう再編成した新事業体制下で、新たな収益モデルの確立と業績の回復に向け、グループ丸となって取り組みました。しかしながら、国内におけるAV商品の需要低迷の影響を受け、当年度第1四半期の連結売上高は1兆8,145億円と、前年同期比94%となりました。

利益につきましては、売上減や円高の影響はあったものの、固定費削減や材料合理化の推進により、営業利益は386億円、税引前利益は378億円、当社株主に帰属する当期純利益は128億円と、いずれも増益となりました。

(B)経営成績(セグメント別情報)

a. AVCネットワークス

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,597億円	4,499億円	80%
営業利益(は損失)	74億円	38億円	-

AVCネットワークスの売上高は、3,597億円(前年同期比20%減)となりました。ノートパソコンなどの売上が前年を上回りましたが、国内の薄型テレビやBDレコーダーなどの売上が大幅に減少し、減収となりました。営業利益は、固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、74億円となりました。

b. アプライアンス

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,314億円	4,177億円	103%
営業利益	374億円	349億円	107%

アプライアンスの売上高は、4,314億円(前年同期比3%増)となりました。コンプレッサーやモーターの売上が前年を下回りましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が伸長し、増収となりました。営業利益は固定費削減等により前年を上回り、374億円となりました。

c. システムコミュニケーションズ

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,645億円	1,816億円	91%
営業利益(は損失)	83億円	99億円	-

システムコミュニケーションズの売上高は、1,645億円(前年同期比9%減)となりました。小型複合機やPBXなどシステム関連機器の売上が減少し、減収となりました。営業利益は前年からわずかに改善し、83億円の損失となりました。

d. エコソリューションズ

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,552億円	3,565億円	100%
営業利益	39億円	61億円	63%

エコソリューションズの売上高は、3,552億円となりました。ライティング事業や環境システム事業の売上が伸長しましたが、国内における家庭用防災機器などエナジーシステム事業の売上が減少し、全体としては前年並みの売上となりました。営業利益は前年を下回り、39億円となりました。

e. オートモーティブシステムズ

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,907億円	1,117億円	171%
営業利益(は損失)	42億円	37億円	-

オートモーティブシステムズの売上高は、1,907億円(前年同期比71%増)となりました。東日本大震災の影響を受けた前年に比べ、カーオーディオやカーナビなどが売上を伸ばし、大幅な増収となりました。営業利益は売上の増加などにより前年から大きく改善し、42億円となりました。

f. デバイス

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,382億円	3,640億円	93%
営業利益(は損失)	73億円	27億円	-

デバイスの売上高は、3,382億円(前年同期比7%減)となりました。電子部品・電子材料の売上は前年を上回りましたが、光ピックアップや半導体などの売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減等により前年から大きく改善し、73億円となりました。

g. エナジー

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,426億円	1,451億円	98%
営業利益(は損失)	1億円	75億円	-

エナジーの売上高は、1,426億円(前年同期比2%減)となりました。車載用電池や国内の太陽光発電システムが大幅に伸長しましたが、民生用リチウムイオン電池や乾電池の売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減や材料合理化等により改善し、1億円となりました。

h. その他

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,435億円	4,845億円	71%
営業利益	41億円	39億円	106%

その他の売上高は、3,435億円(前年同期比29%減)となりました。2011年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などを受け、減収となりました。営業利益は固定費削減等により、41億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは538億円(前年同期は346億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、当期純利益の計上(前年同期は損失)や運転資本(売上債権・棚卸資産・買入債務)の良化です。投資活動により増加したキャッシュ・フローは13億円(前年同期は564億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資に伴う支出の減少に加えて、保有株式や有形固定資産の売却による収入の増加です。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは738億円(対前年同期差379億円増)となりました。前年同期差の主な要因は、当四半期における短期社債の発行残高の減少です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は5,367億円となり、前年度末に比べ378億円減少しました。

また、総資産は当第 1 四半期末で 6 兆 4, 3 2 7 億円となり、前年度末に比べ 1, 6 8 3 億円減少しました。これは、円高の影響に加え、保有株式の売却や時価下落に伴う投資及び貸付金の減少などによるものです。当社株主資本は当第 1 四半期末で 1 兆 8, 6 7 2 億円となり、前年度末に比べ 6 2 6 億円減少しました。これは、円高や保有株式の時価下落に伴い、その他の包括利益（損失）累積額が悪化したことによるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は 1 兆 9, 0 4 4 億円となりました。

(2) 2 0 1 2 年度 第 2 四半期連結累計期間および通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2 0 1 2 年 5 月 1 1 日公表どおりで変更いたしません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

2012年度 第1四半期 連結決算補足資料

(注) 2012年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しております。また、2011年度第1四半期のセグメント情報については、2012年度第1四半期の形態に合わせて組み替えて表示しております。

1. セグメント情報

(億円)

	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
A V C ネットワークス	3,597	80%	74	2.1%	-
ア プ ラ イ ア ンス	4,314	103%	374	8.7%	107%
システムコミュニケーションズ	1,645	91%	-83	-5.1%	-
エコソリューションズ	3,552	100%	39	1.1%	63%
オートモーティブシステムズ	1,907	171%	42	2.2%	-
デ バ イ ス	3,382	93%	73	2.2%	-
エ ナ ジ ー	1,426	98%	1	0.1%	-
そ の 他	3,435	71%	41	1.2%	106%
計	23,258	93%	561	2.4%	324%
消 去 又 は 全 社	-5,113	-	-175	-	-
連 結 決 算	18,145	94%	386	2.1%	692%

2. 事業ドメイン会社情報

(事業ドメイン会社連結ベース)

<売上高・営業利益>

(億円)

	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
ヘルスケア社	323	103%	18	5.6%	208%
マニファクチャリングソリューションズ社	446	94%	63	14.2%	94%

(注) ヘルスケア社とマニファクチャリングソリューションズ社は、その他セグメントに含まれております。

3. 地域別売上高

(億円)

		売上高	前年比	
			円ベース	現地通貨ベース
国	内	9,221	95%	-
海	外	8,924	93%	97%
	米	2,440	102%	105%
	欧	1,682	85%	96%
	ア ジ ア	2,275	90%	95%
	中	2,527	93%	94%
合	計	18,145	94%	96%

4. 主要商品売上高

(億円)

商品名	売上高	前年比※
液 晶 テ レ ビ	923	90%
プ ラ ズ マ テ レ ビ	424	53%
デ ジ タ ル カ メ ラ	346	78%
B D レ コ ー ダ ー / プ レ ー ヤ ー	130	38%
エ ア コ ン	1,025	99%
洗 濯 機 ・ 乾 燥 機	359	116%
冷 蔵 庫	397	121%
電 子 部 品 ・ 電 子 材 料	1,661	104%
半 導 体	376	90%

※2012年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来「電工・パナホーム」「三洋電機」に含まれていた前年度の売上高を組み替えして表示しております。

5. セグメント別設備投資額※

(億円)

	設備投資額	
	前年差	
A V C ネットワークス	82	-23
ア プ ラ イ ア ン ス	114	+20
システムコミュニケーションズ	18	-13
エコソリューションズ	78	-2
オートモーティブシステムズ	19	+5
デ バ イ ス	187	+18
エ ナ ジ ー	165	+87
そ の 他	43	-25
合 計	706	+67

※発生ベースでの設備投資額

(注) 当社は2012年度第1四半期より、金型に対する投資を設備投資に含めております。これにより、セグメント別設備投資額の前年度数値を変更しております。(別紙4参照)

6. 為替平均レート

	輸出予約レート		連結換算レート		外貨建取引額	
	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期
米 ド ル	82円	78円	82円	80円	9億ドル	6億ドル
ユ ー ロ	114円	101円	117円	103円	4億ユーロ	4億ユーロ

7. 従業員数

(人)

	2011年6月末	2012年3月末	2012年6月末
国 内	145,546	133,605	132,815
海 外	220,353	197,162	194,697
合 計	365,899	330,767	327,512

<別紙1>(参考)

2012年度 四半期別セグメント情報

売上高

(億円)

	第1四半期 (4~6月)
AVC ネットワークス	3,597
アプリケーションス	4,314
システムコミュニケーションズ	1,645
エコソリューションズ	3,552
オートモーティブシステムズ	1,907
デバイス	3,382
エナジー	1,426
その他	3,435
計	23,258
消去	-5,113
連結決算	18,145

営業利益

(億円)

	第1四半期 (4~6月)
AVC ネットワークス	74
アプリケーションス	374
システムコミュニケーションズ	-83
エコソリューションズ	39
オートモーティブシステムズ	42
デバイス	73
エナジー	1
その他	41
計	561
消去又は全社	-175
連結決算	386

<別紙2>(参考)

2011年度 四半期別セグメント情報

売上高

(億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
AVC ネットワークス	4,499	4,637	4,885	3,114	17,135
ア プ ラ イ ア ン ス	4,177	3,834	3,863	3,468	15,342
システムコミュニケーションズ	1,816	2,236	1,947	2,409	8,408
エコソリューションズ	3,565	3,861	3,940	3,892	15,258
オートモーティブシステムズ	1,117	1,659	1,692	2,064	6,532
デ バ イ ス	3,640	3,877	3,338	3,191	14,046
エ ナ ジ ー	1,451	1,626	1,541	1,531	6,149
そ の 他	4,845	5,008	4,182	4,774	18,809
計	25,110	26,738	25,388	24,443	101,679
消 去	-5,815	-5,981	-5,786	-5,635	-23,217
連 結 決 算	19,295	20,757	19,602	18,808	78,462

営業利益

(億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
AVC ネットワークス	-38	-119	-248	-273	-678
ア プ ラ イ ア ン ス	349	179	236	51	815
システムコミュニケーションズ	-99	33	43	196	173
エコソリューションズ	61	133	191	204	589
オートモーティブシステムズ	-37	44	25	17	49
デ バ イ ス	-27	21	-131	-29	-166
エ ナ ジ ー	-75	-23	-69	-42	-209
そ の 他	39	108	10	79	236
計	173	376	57	203	809
消 去 又 は 全 社	-117	44	-138	-161	-372
連 結 決 算	56	420	-81	42	437

(注) 2012年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しております。
2011年度のセグメント情報については、2012年度の形態に合わせて組み替えて表示しております。

<別紙3>(参考)

2012年度四半期別事業ドメイン会社情報

売上高

(億円)

	第1四半期 (4~6月)
ヘルスケア社	323
マニュファクチャリングソリューションズ社	446

営業利益

(億円)

	第1四半期 (4~6月)
ヘルスケア社	18
マニュファクチャリングソリューションズ社	63

2011年度四半期別事業ドメイン会社情報

売上高

(億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
ヘルスケア社	315	350	322	349	1,336
マニュファクチャリングソリューションズ社	472	466	325	335	1,598

営業利益

(億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
ヘルスケア社	9	21	21	37	88
マニュファクチャリングソリューションズ社	67	78	31	75	251

(注1) ヘルスケア社とマニュファクチャリングソリューションズ社は、その他セグメントに含まれております。

(注2) 2012年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、2011年度のドメイン会社情報については、2012年度の形態に合わせて組み替えて表示しております。

<別紙4>(参考)

2011年度四半期別および2012年度(見通し) 設備投資額・減価償却費情報

設備投資額※						(億円)
	2011年度 第1四半期 (4~6月)	2011年度 第2四半期 (7~9月)	2011年度 第3四半期 (10~12月)	2011年度 第4四半期 (1~3月)	2011年度 年間 (4月~3月)	2012年度 年間 (見通し)
AVC ネットワークス	105	196	100	203	604	690
アプライアンス	94	127	110	183	514	550
システムコミュニケーションズ	31	33	22	47	133	110
エコソリューションズ	80	85	68	98	331	270
オートモーティブシステムズ	14	17	22	36	89	100
デバイス	169	185	201	226	781	720
エナジー	78	132	144	184	538	860
その他	68	81	72	126	347	300
合計	639	856	739	1,103	3,337	3,600

※発生ベースでの設備投資額

減価償却費(有形固定資産)						(億円)
	2011年度 第1四半期 (4~6月)	2011年度 第2四半期 (7~9月)	2011年度 第3四半期 (10~12月)	2011年度 第4四半期 (1~3月)	2011年度 年間 (4月~3月)	2012年度 年間 (見通し)
全社合計	749	754	715	740	2,958	3,000

(注1) 当社は2012年度第1四半期より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めることとしました。これにより、設備投資額および減価償却費の前年度実績、今年度見通しを変更しております。

(注2) 2012年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しております。2011年度のセグメント情報については、2012年度の形態に合わせて組み替えて表示しております。

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・他企業との提携またはM&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素